

NY マーケットレポート (2015 年 2 月 18 日)

NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数が 2 ヶ月ぶりにマイナスとなったことや、米卸売物価が 3 ヶ月連続のマイナスとなり、2009 年 12 月以降で最も大きな下落率となったことを受けて、ドル/円は序盤から上値の重い動きが続いた。ただ、FOMC の議事録の内容を見極めようと積極的な売買が手控えられたことから、値動きはやや限定的となった。そして、FOMC の議事録では、ハト派的な内容となったことから、ドルが主要通貨に対して下落する動きとなった。一方、ユーロは、ギリシャ支援に関する不透明感から上値の重い展開が続いたが、FOMC の議事録を受けて対ドルで上昇となったことから、対円でも一時上昇する場面もあった。

2015/2/18 (水)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	119.19	119.36	118.89
EUR/JPY	135.72	136.12	135.66
GBP/JPY	182.92	183.23	182.63
AUD/JPY	93.13	93.30	93.02
EUR/USD	1.1389	1.1416	1.1387

LONDON	LD高値	LD安値
USD/JPY	119.42	119.06
EUR/JPY	135.95	135.46
GBP/JPY	184.22	182.76
AUD/JPY	93.21	92.94
EUR/USD	1.1412	1.1360

*LD高安は東京クローズ～NYオープンまでの高安

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	18199.17	+212.08
ハンセン指数	24832.08	+47.20
上海総合	休 場	
韓国総合指数	休 場	
豪ASX200	5915.68	+57.47
インドSENSEX指数	29320.21	+184.38
シンガポールST指数	3435.66	+19.75

*中国市場は春節で休場

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	6898.08	-0.05
仏CAC40	4799.03	+45.04
独DAX	10961.00	+65.38
ST欧州600	380.37	+3.35
西IBEX35指数	10805.30	+107.30
伊FTSE MIB指数	21659.33	+393.08
南ア 全株指数	52536.24	-297.24

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	118.68	119.37	118.55
EUR/JPY	135.32	135.85	135.08
GBP/JPY	183.27	184.16	183.08
AUD/JPY	92.83	93.07	92.66
NZD/JPY	89.72	89.94	89.50
EUR/USD	1.1404	1.1411	1.1335
AUD/USD	0.7822	0.7839	0.7773

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	18029.85	-17.73
S&P500	2099.68	-0.66
NASDAQ	4906.36	+7.10
その他主要株	終値	前日比
カナ トロント総合	15212.75	-71.86
ブラ ボルサ指数	43053.65	-198.14
ブラ ボベスパ指数	51280.36	+644.44

2/19 経済指標スケジュール

08:50 【日】1月貿易収支
09:00 【豪】2月ANZ消費者信頼感指数
13:30 【日】12月全産業活動指数
14:00 【日】2月日銀・金融経済月報
14:00 【日】12月景気一致CI指数
14:00 【日】12月景気先行CI指数
14:30 【日】1月全国百貨店売上高
16:00 【スイス】1月貿易収支
16:45 【仏】1月消費者物価指数
18:00 【欧】12月経常収支
20:00 【英】2月CBI企業動向調査
22:30 【米】新規失業保険申請件数
22:30 【米】失業保険継続受給者数
00:00 【米】1月景気先行指標総合指数
00:00 【欧】2月消費者信頼感
00:00 【米】2月フィラデルフィア連銀景況指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1200.20	-8.40
NY 原油	52.14	-1.39
CME コーン	392.00	-5.75
CBOT 大豆	999.25	-12.50

米国債利回り	本 日	前 日
2年債	0.60%	0.66%
3年債	1.02%	1.08%
5年債	1.53%	1.60%
7年債	1.87%	1.94%
10年債	2.08%	2.14%
30年債	2.70%	2.72%

2/19 主要会議・講演・その他予定

・米30年TIPS債入札

(出所:SBILM)

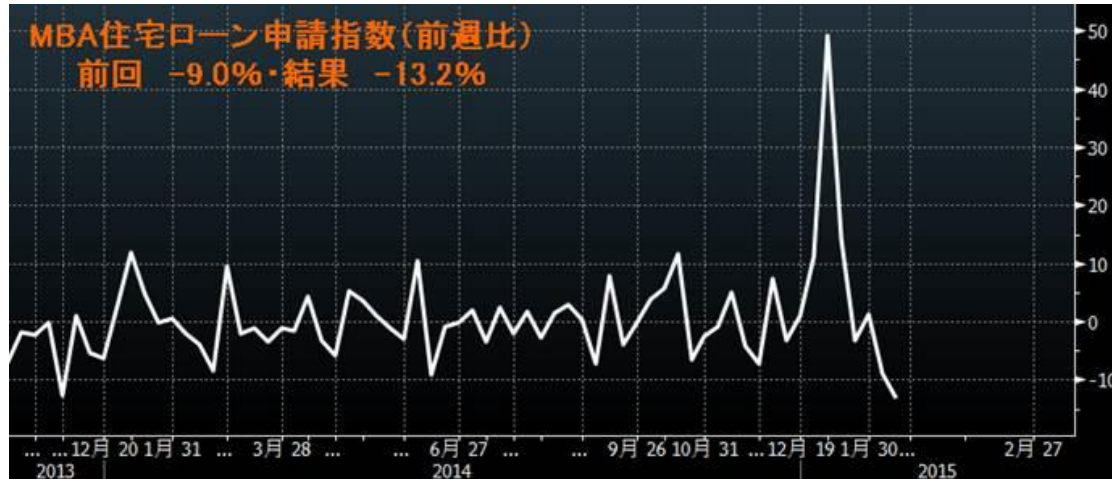
NY 市場レポート

欧州タイム

21 : 00

《 経済指標の結果 》

MBA 住宅ローン申請指数 (前週比) -13.2% (前回 -9.0%)



指標結果データ

《MBA 住宅ローン申請指数》

2/13・2/6・1/30・1/23・1/16・1/9・前年同期

申請指数・・・-13.2・・・-9.0・・・1.3・・・-3.2・・・16.1・・・46.7・・・14.4

購入・・・-7.1・・・-6.5・・・-2.3・・・-0.1・・・-0.6・・・21.2・・・1.2

借換え・・・-16.0・・・-10.3・・・2.5・・・-5.1・・・24.2・・・63.9・・・22.4

固定金利・・・-12.8・・・-9.3・・・1.7・・・-2.4・・・15.5・・・45.1・・・17.3

変動金利・・・-19.4・・・-3.6・・・-5.4・・・-13.5・・・27.1・・・75.8・・・-20.9

(%)

ローン契約平均金利 (%)

固定金利 30 年・・・3.93・・・3.84・・・3.79・・・3.83・・・3.80・・・3.89

固定金利 15 年・・・3.24・・・3.15・・・3.14・・・3.15・・・3.10・・・3.16

21 : 40

ギリシャは、融資延長要請を 19 日提出へ～当局者

22:00

ドル/円 119.29 ユーロ/円 135.81 ユーロドル 1.1384

22:00

欧州株式市場・米株価指数先物

欧州主要株価	株価	前日比	米株価先物	株価	前日比
英 FT100	6892.34	-5.79	ダウ INDEX FUTURE	17995	-6
仏 CAC40	4788.66	+34.67	S&P500 FUTURE	2094.10	-1.80
独 DAX	10937.51	+41.89	NASDAQ FUTURE	4381.50	-0.25

(出所:SBILM)

22 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

1 月ポーランド生産者物価指数(前月比) -0.2% (予想 -0.4%・前回 -1.2%)
 前回発表の-1.0%から-1.2%に修正

1 月ポーランド生産者物価指数(前年比) -2.9% (予想 -2.9%・前回 -2.7%)
 前回発表の-2.5%から-2.7%に修正

1 月ポーランド小売売上高(前月比) -22.6% (予想 -22.2%・前回 19.6%)

1 月ポーランド小売売上高(前年比) 0.1% (予想 0.9%・前回 1.8%)



(出所:ブルームバーグ)

22 : 30

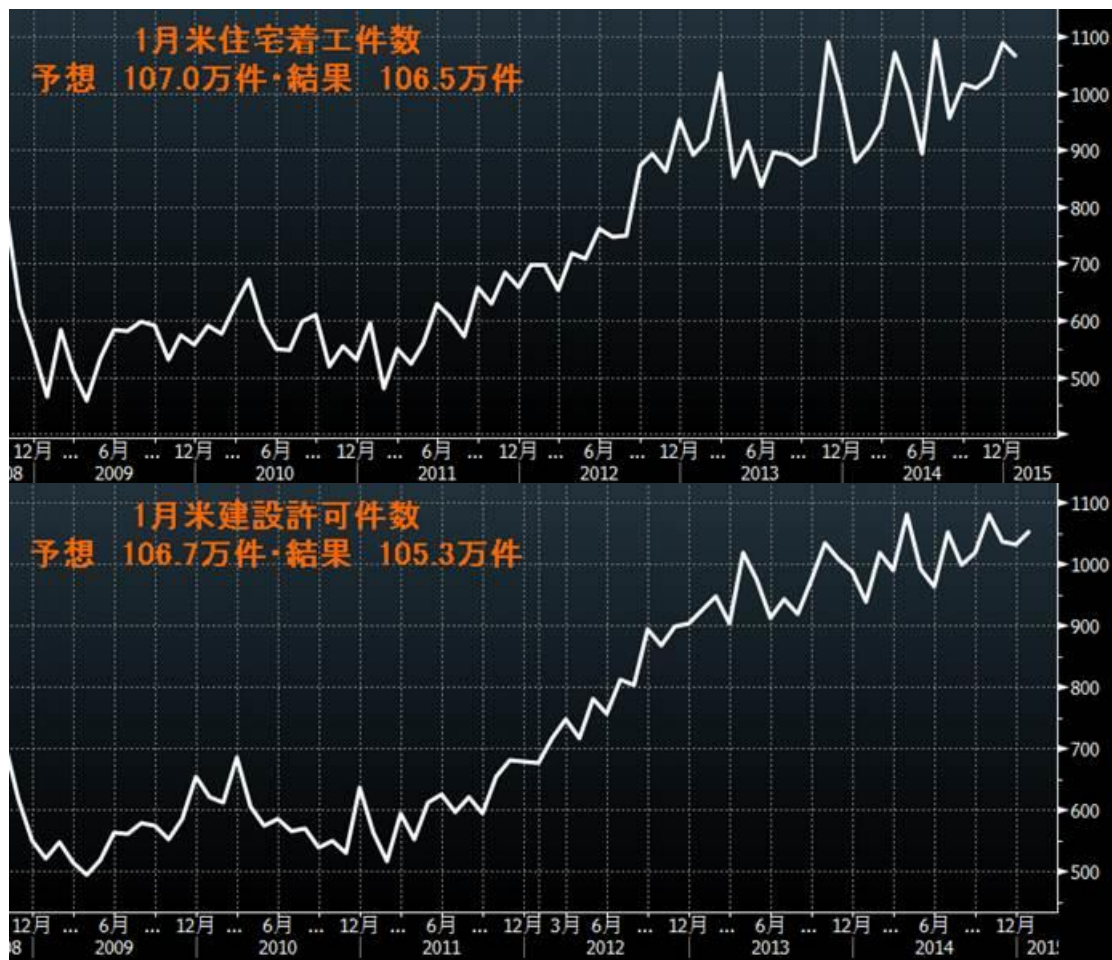
◀ 経済指標の結果 ▶

1 月米住宅着工件数 106.5 万件（予想 107.0 万件・前回 108.7 万件）
前回発表の 108.9 万件から 108.7 万件に修正

1 月米住宅着工件数（前月比） -2.0%（予想 -1.7%・前回 7.1%）
前回発表の 4.4%から 7.1%に修正

1 月米建設許可件数 105.3 万件（予想 106.7 万件・前回 106.0 万件）
前回発表の 103.2 万件から 106.0 万件に修正

1 月米建設許可件数（前月比） -0.7%（予想 0.9%・前回 0.0%）
前回発表の-1.9%から 0.0%に修正



（出所：ブルームバーグ）

経済指標データ

《米住宅着工・許可件数》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
住宅着工件数	106.5	108.7	101.5	109.2	102.8	96.3	67.8	72.7	67.4	71.6	66.3	64.1
一戸建て住宅	67.8	72.7	67.4	71.6	66.3	64.1	38.7	36.0	34.1	37.6	36.5	32.2
集合住宅	38.7	36.0	34.1	37.6	36.5	32.2						

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
許可件数	105.3	106.0	106.0	110.2	103.9	102.2	65.4	67.5	65.4	64.3	64.1	63.4
一戸建て住宅	65.4	67.5	65.4	64.3	64.1	63.4	39.9	38.5	40.6	45.9	39.8	39.8
集合住宅	39.9	38.5	40.6	45.9	39.8	39.8						

前月比 (%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
住宅着工	-2.0	7.1	-7.1	6.2	6.7	-12.3	-0.7	0.0	-3.8	6.1	1.7	-1.4
住宅建設許可	-0.7	0.0	-3.8	6.1	1.7	-1.4						

22 : 30

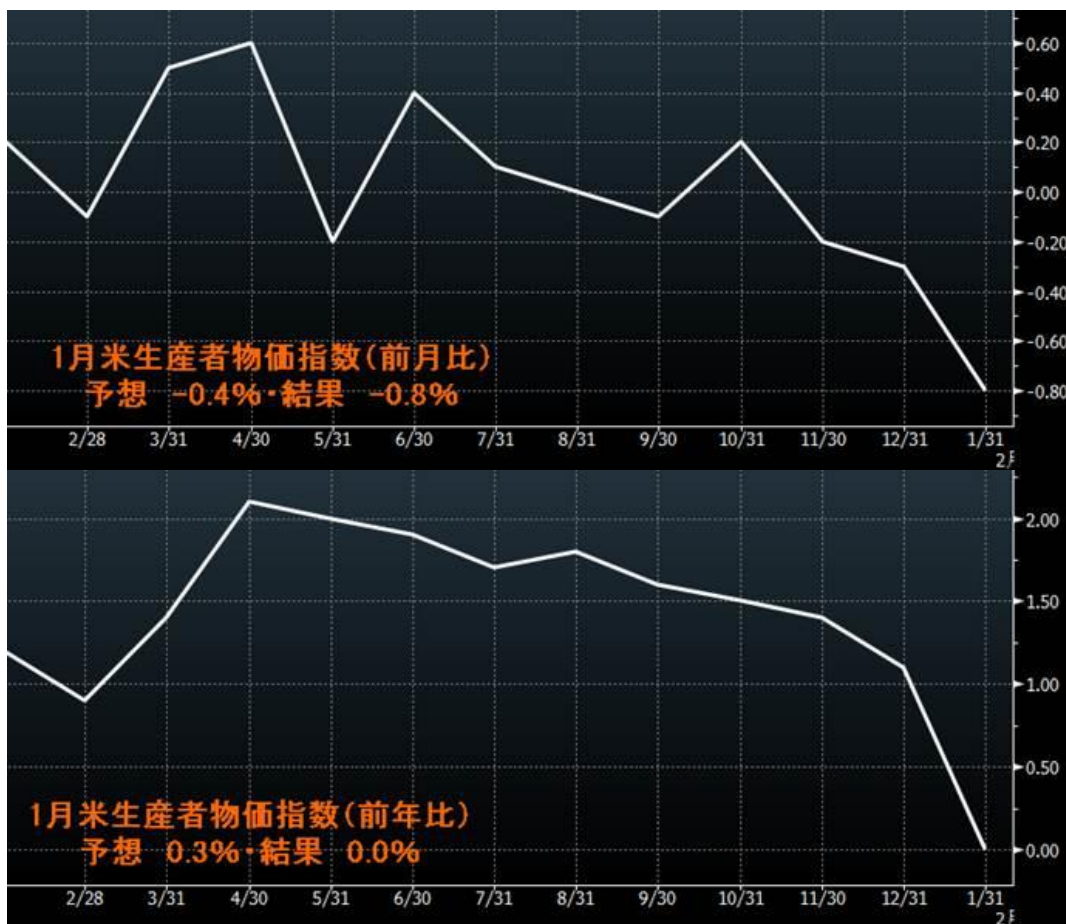
《 経済指標の結果 》

1月米生産者物価指数(前月比) -0.8% (予想 -0.4%・前回 -0.2%)
 前回発表の-0.3%から-0.2%に修正

1月米生産者物価指数[コア] -0.1% (予想 0.1%・前回 0.3%)

1月米生産者物価指数(前年比) 0.0% (予想 0.3%・前回 1.1%)

1月米生産者物価指数[コア] 1.6% (予想 2.0%・前回 2.1%)



(出所:ブルームバーグ)

指標結果データ

《生産者物価指数》

	1月	12月	11月	10月	9月	8月
完成品	-0.8	-0.2	-0.2	0.2	-0.2	-0.1
除く食品・エネルギー	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0
エネルギー全体	-8.3	-5.6	-3.6	-2.8	-1.1	-1.0
消費財	-2.1	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	-0.3
サービス	-0.2	0.3	0.2	0.5	-0.3	-0.2

22 : 30

《経済指標の結果》

12月カナダ卸売売上高（前月比） 2.5%（予想 0.3%・前回 -0.3%）



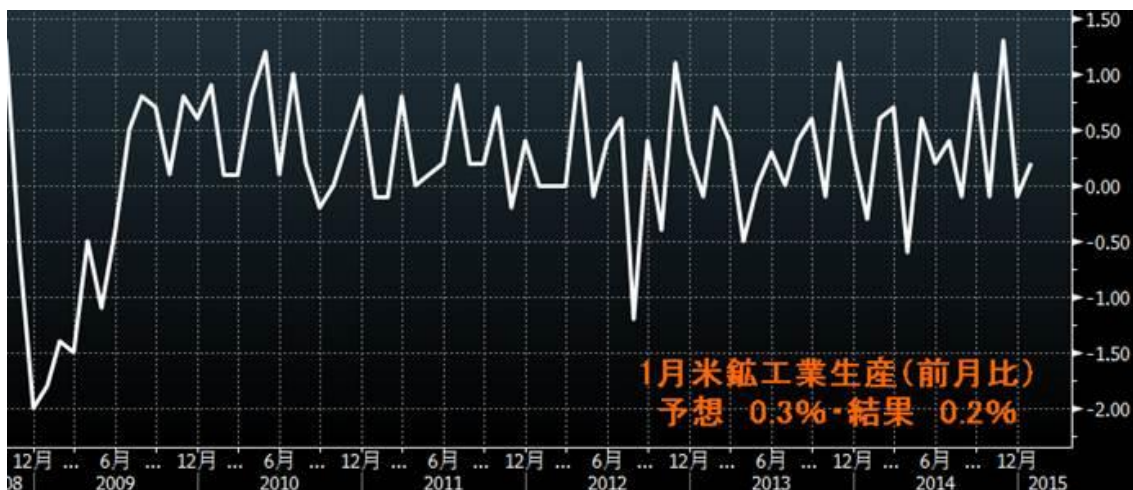
（出所：ブルームバーグ）

23 : 15

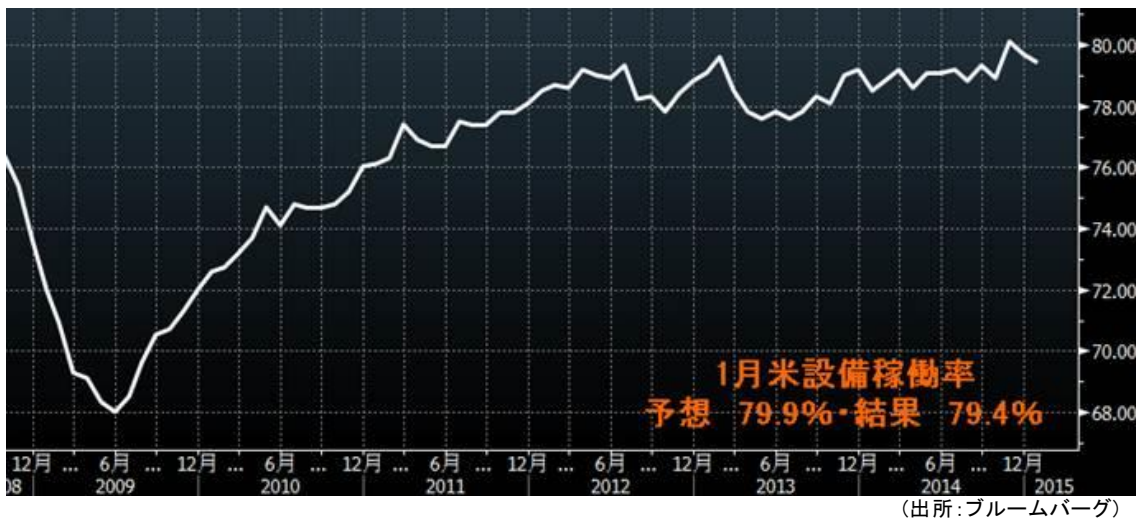
《経済指標の結果》

1月米鉱工業生産（前月比） 0.2%（予想 0.3%・前回 -0.3%）
前回発表の-0.1%から-0.3%に修正

1月米設備稼働率 79.4%（予想 79.9%・前回 79.4%）
前回発表の 79.7%から 79.4%に修正



（出所：ブルームバーグ）



指標結果データ

《米鉱工業生産・設備稼働率》

	1月	12月	11月	10月	9月	8月
鉱工業生産	0.2	-0.3	1.1	-0.1	0.7	0.0
製造業	0.2	0.0	1.2	0.1	0.3	-0.3
鉱業	-1.0	2.1	-0.4	-1.1	1.0	0.9
最終製品	0.1	-0.9	1.8	0.0	0.6	-0.7
原材料	0.2	0.2	0.7	-0.2	0.7	0.4
設備稼働率	79.4	79.4	79.8	79.1	79.4	79.1
製造業	78.1	78.0	78.2	77.4	77.5	77.4
鉱業	87.5	88.5	87.5	88.5	90.2	90.0

23 : 33

米主要株価

米主要株	株価	前日比
ダウ平均	18013.35	-34.23
ナスダック	4898.50	-0.77

(出所:SBILM)

0 : 25

《 NY 株式市場 序盤 》

序盤の株式市場は、1月の米鉱工業生産指数や米住宅着工件数が市場予想を下回ったことで、米景気の先行きに慎重な見方が広がり、主要株価は軟調な動きとなっている。

《 経済指標のポイント 》

(1) MBA(全米抵当貸付銀行協会)が発表した住宅ローン申請指数は、前週比-13.2%となり、2週連続のマイナスとなった。構成指数の住宅購入指数は-7.1%(前週-6.5%)と5週連続のマイナスとなり、住宅ローン借り換え指数は-16.0%(-10.3%)と2週連続のマイナスとなった。30年物固定型住宅ローン金利は3.93%(前週3.84%)、15年物固定型住宅ローン金利は3.24%(前週3.15%)。また、申請指数全体に占める借り換えの割合は65.7%(前週69.1%)となった。

(2) 1月の米住宅着工件数は、年率換算で前月比-2.0%の106.6万件と、市場予想の107万件を下回り、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。前年同月比では+18.7%となった。集合住宅が増加する一方、主力の一戸建て住宅がマイナスに転じたことが全体を押し下げ、米東部での大雪などが影響した可能性も指摘されている。

①着工件数では、一戸建て住宅が-6.7%の37.8万件、それ以外の集合住宅が+7.5%の38.7万件。地域別では、最大市場の南部が+6.5%、北東部は-3.5%、中西部が-22.2%、西部は-3.4%となった。

②着工件数の先行指標となる建設許可件数は、前月比-0.7%の105.3万件となり、市場予想の106.9万件を下回った。前年同月比では+8.1%となった。

(3) 1月の米卸売物価は、前月比-0.8%となり3ヵ月連続のマイナスとなり、2009年12月以降で最も大きな下落率となった。ガソリンを中心としたエネルギー安を背景にモノの需要のマイナスが続いたほか、サービス需要も下落に転じ、物価全体を前月水準から押し下げた。

①変動の激しい食品とエネルギーを除いたベースの総合指数は前月比-0.1%、前年同月比では+1.6%と。食品とエネルギー、貿易サービスを除いたベースでは前月比-0.3%、前年同月比では+0.9%。モノは前月から-2.1%と7ヵ月連続のマイナスとなり、過去最大の落ち込みとなった。前年同月比では-3.7%となった。

②品目別では、エネルギー製品が前月比-10.3%、ガソリンは-24.0%、ジェット燃料が-21.7%、食品は-1.1%となった。手数料や輸送コストなどのサービスは前月比-0.2%と4ヵ月ぶりのマイナス。サービスのうち、貿易が+0.5%となる一方、輸送・倉庫は-0.8%、サービスの前年同月比は+2.0%となった。

(4) 1月の米鉱工業生産は、前月比+0.2%となり、2ヵ月ぶりのプラスとなり、市場予想の+0.3%を下回った。製造業がプラスとなる一方で、原油安を背景に石油やガスの掘削関連など鉱業生産が低下したことが圧迫要因となった。

①製造業が+0.2%となり、一次金属は+1.7%、一般機械が+0.7%、自動車・同部品は-0.6%、電力・ガスは+2.3%、鉱業は-1.0%となった。

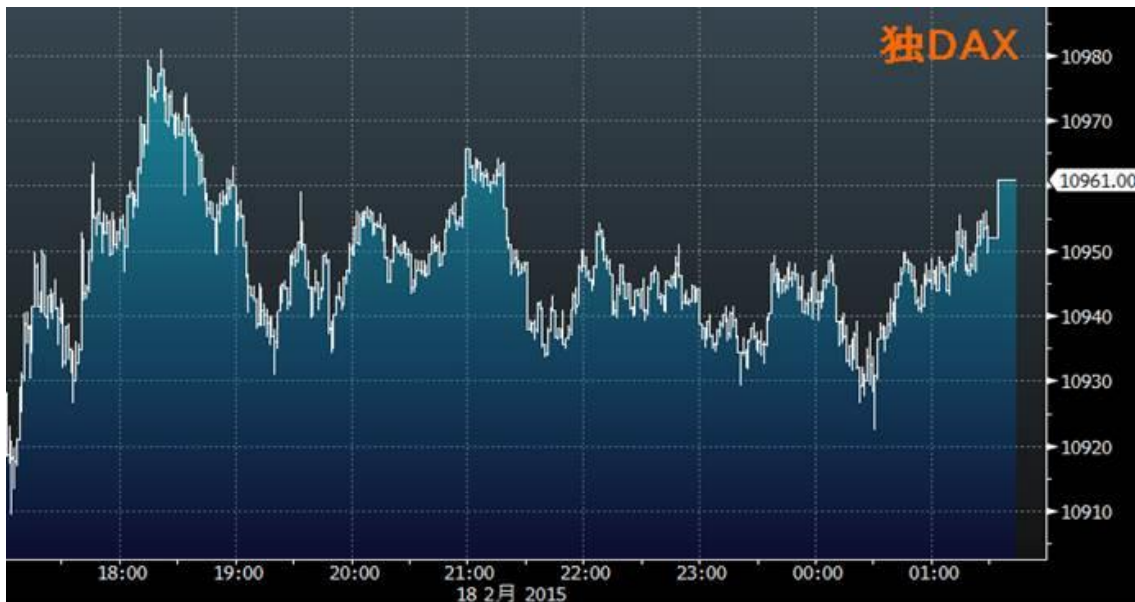
②設備稼働率は、前月比横ばいの79.4%となり、市場予想の79.9%を下回った。

欧州主要株価	終値	前日比
英 FT100	6898.08	-0.05
仏 CAC40	4799.03	+45.04
独 DAX	10961.00	+65.38
ストック欧州 600 指数	380.37	+3.35
ユーロファースト 300 指数	1514.82	+9.96
スペイン IBEX35 指数	10805.30	+107.30
イタリア FTSE MIB 指数	21659.33	+393.08
南ア アフリカ全株指数	52536.24	-297.24

(出所: SBILM)

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。ギリシャ支援をめぐる協議の進展期待を背景に、主要株価は底固い動きとなった。ただ、英 FT100 は、一時 2000 年 1 月以来の高値をつけたが、その後は利益確定売りも出てマイナス圏まで下落となり、小幅安となった。



(出所:ブルームバーグ)

2 : 00

米主要株価・中盤

ダウ 18013.67 (-33.91)、 S&P500 2095.74 (-4.60)、 ナスダック 4897.21 (-2.05)

《 NY 債券市場 ・ 午前 》

序盤のニューヨーク債券市場は、1 月の米卸売物価指数が市場の予想以上に下落したことでインフレ率は引き続き低いままで推移するとの見方が広がり、長期債を中心に米国債の買いが先行した。1 月の住宅着工件数や鉱工業生産指数が予想を下回ったことも、国債の買い材料だった。ただ、FOMC 議事録の内容を見極めたいと様子見ムードもあり、値動きは限定的となった。

午前の利回りは、30 年債が 2.70% (前日 2.73%)、10 年債が 2.11% (2.14%)、7 年債が 1.93% (1.95%)、5 年債が 1.60% (1.61%)、3 年債が 1.08% (1.09%)、2 年債が 0.66% (0.66%)。

《欧州のポイント》

①ウクライナの債務保証料が過去最高水準に上昇している。親ロシア派が包囲している東部ドネツク州の要衝デバリツェボでは、親ウクライナ政府の民兵部隊が撤収を始めた。5 年物 CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) のスプレッドは 985bp 上昇し 3669bp となった。ドル建て国債の米国債に対する利回りスプレッドは 29bp 拡大した。

②英中銀が公表した 2 月の金融政策委員会の議事録によると、金利据え置きを前月に続き全会一致で決定した。しかし金利見通しでは委員間で異なった見解が示された。短期的なインフレ見通しは非常に抑制されており、金利を過去最低の 0.50% に据え置くことが妥当と判断した。しかし、2 委員が決定は「微妙なバランス」と指摘。「短期を除いたインフレ見通しを考慮すると、年内には政策金利を引き上げる可能性がある」との見方を示した。一方で 1 人の委員は、次回の金融政策変更が「おおよそのところ」緩和か引き締めになるとの見通しを示した。

③国際労働機関ベースでみた 10-12 月の英失業率は 5.7% となり、市場予想は 5.8% を下回り、過去 6 年余りでの最低水準となった。一方、12 月の週間平均賃金は、前年比 +2.4%、11 月の +1.9% 上昇から加速した。これにより、4

ヵ月連続でインフレ率を上回る結果となった。12月のインフレ率は+0.5%だった。ボーナスを除くベースでは+1.6%、11月の1.7%から鈍化した。10-12月のボーナス除く週間平均賃金は+1.7%となり、予想を小幅下回ったほか、9-11月の1.8%も下回った。

4:00

《 FOMC 議事録 》

- ・「『辛抱強い』の削除は日付の注目になる可能性と多くが判断」
- ・「ゼロ金利が長引くとの判断に多くの当局者が傾く」
- ・「弱い海外経済が悪化した場合、リスクがあると多くが判断」
- ・「政策はデータ次第との見解で一致」
- ・「見通しへのリスクはほぼ均衡と判断」
- ・「強いドルは継続的に輸出の足かせになると予想」
- ・「数人の当局者はドルがさらに上昇するリスクを指摘」
- ・「中国、中東、ウクライナ、ギリシャからのリスクを指摘」

《ポイント》

多くの参加者は時期尚早の利上げが経済の回復に水を差し、物価安定と最大雇用の実現にとって障害となる可能性に言及し、リスクを考えるとゼロ金利を「より長い時間維持する」方向で維持する。一方で、こうしたリスクを踏まえたとしても、ゼロ金利は十分長い間続いており、早期の利上げが適切だとする主張も、一部参加者からは出た。参加者は、事前に利上げの条件を特定することは困難との認識で一致。

FOMC 声明の『忍耐強くいられる』とする文言については、削除すると利上げ開始の時期が「不適切に狭い時期の範囲」に絞り込まれてしまうと、多くの参加者が懸念を表明した。

海外経済の悪化が米経済成長の見通しにとって下振れリスクと意識されたほか、ドル高が米国の輸出を抑制し、一段とドル高が進む可能性も指摘。ギリシャ債務問題 やウクライナ情勢も引き続き国際経済へのリスクとして挙げられたが、全体として米国の 経済活動や労働市場の見通しにまつわるリスクは安定的とされた。



(出所: ネットダニア)

FOMC の議事録を受けて米債利回りが上昇



(出所:ブルームバーグ)

4 : 30

NY 金は、中心限月が前日比 8.40 ドル安の 1 オンス=1200.20 ドルで取引を終了した。

5 : 15

NY 原油は、中心限月が前日比 1.39 ドル安の 1 バレル=52.14 ドルで取引を終了した。

主要商品	終 値	前日比
NY GOLD	1200.20	-8.40
NY 原油	52.14	-1.39

(出所:SBILM)

◀ NY 金市場 ▶

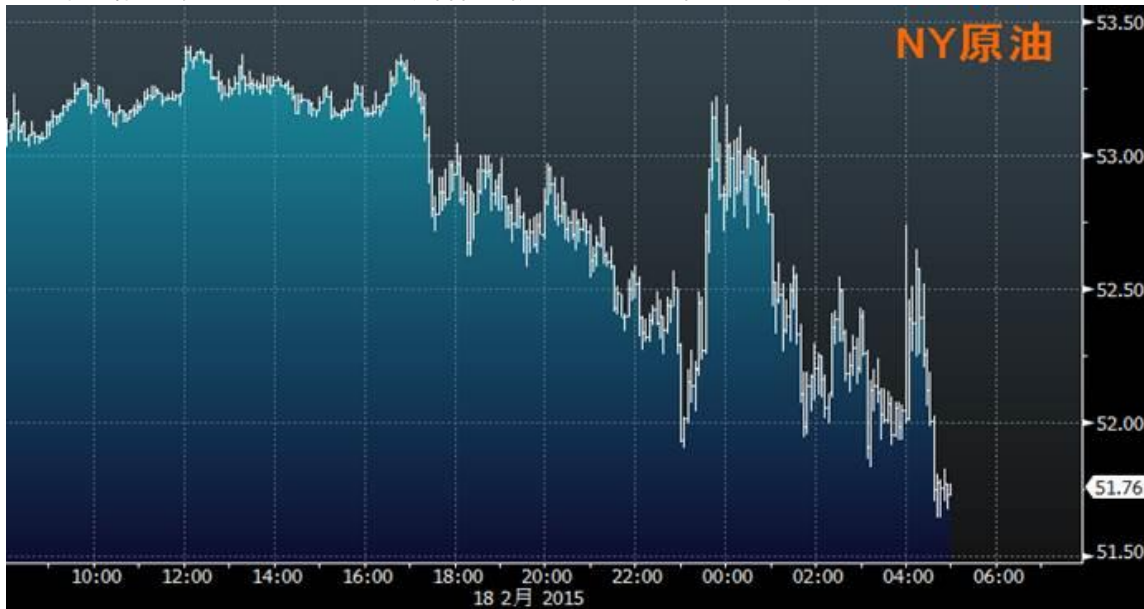
NY 金は、ギリシャが金融支援延長を EU に申請すると伝わり、債務問題をめぐる協議が進展するとの見方から比較的安全な資産とされる金が売られた。一時、1 月上旬以来約 1 カ月半ぶりに 1200 ドルを割り込んだ。



(出所:ブルームバーグ)

<< NY 原油市場 >>

NY 原油は、前日までの続伸を受けて、利益確定の売りが先行した。また、19日に発表される米石油在庫統計で原油在庫の増加が見込まれることから、需給の緩みへの懸念も高まった。



(出所:ブルームバーグ)

主要株価	終値	前日比	高値	安値
ダウ平均株価	18029.85	-17.73	18048.70	17982.20
S&P500 種	2099.68	-0.66	2100.23	2092.15
ナスダック	4906.36	+7.10	4907.50	4885.60

(出所:SBILM)

<< 米株式市場 >>

米株式市場は、1月の米鉱工業生産指数や米住宅着工件数が市場予想を下回ったことで、米景気の先行きに慎重な見方が広がり、主要株価は序盤から軟調な動きとなった。その後は、FOMCの議事録がハト派的な内容となり、低金利政策の継続が示されたことから、堅調な動きも見られた。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、一時前日比65ドル安まで下落したものの、FOMC議事録公開を受けて一時プラス圏まで上昇する場面もあった。



(出所:ブルームバーグ)

主要通貨	NY 終値	NY 高値	NY 安値
USD/JPY	118.68	119.37	118.55
EUR/JPY	135.32	135.85	135.08
GBP/JPY	183.27	184.16	183.08
AUD/JPY	92.83	93.07	92.66
NZD/JPY	89.72	89.94	89.50
EUR/USD	1.1404	1.1411	1.1335
AUD/USD	0.7822	0.7839	0.7773

(出所:SBILM)

《外国為替市場》

外国為替市場は、序盤に発表された米経済指標が市場予想を下回ったことから、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。また、ユーロはギリシャ支援に関する不透明感から主要通貨に対して上値の重い動きとなった。そして、FOMC の議事録では、ハト派的な内容だったことから、ドルが主要通貨に対して売られる動きとなった。



(出所:ブルームバーグ)

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。